

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	R5 事業課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	補助対象 事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	事業の実施状況 (実績額の内訳)	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
1	松本市価格高騰低所得世帯重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 22000世帯×70千円 事務費 27110千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (22000世帯)	福祉政策課	R6.1	R6.3	1,548,989,548	1,548,989,548	1,548,989,000	・扶助費 1,559,250,000円 住民税非課税世帯(22,275世帯×7万円) ・人件費 167,289円 ・需要費 390,559円 (消耗品費 390,559円) ・役務費 6,977,332円 (電話料 614円、郵送料 4,527,942円、手数料 2,448,776円) ・委託料 16,224,368円 (システム改修 3,589,186円、給付金審査・運営 12,635,182円) 事務費計 23,759,548円	①当初見込んでいた22,000世帯のうち、申請があり支給要件を満たす21,944世帯に対し、6億5,832万円を支給した。 ②コロナ禍の物価高騰対応として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対し、一定程度の家計負担軽減効果があったものと評価している。
2	物価高騰対策臨時水道料金負担軽減事業	①物価上昇により影響を受けている市民・事業者を幅広く支援するため、上水道契約のうち家庭での契約が多い口径13mm栓の月額基本料金858円分を、2か月間(1栓当たり858円×2か月=1,716円)減額するもの ②水道料金の軽減に係る水道事業会計への繰出金 ③ ○基本料金 上水道契約数117,740栓×1,716円(口径13mm基本料金858円×2か月間)=202,050千円 軽減対象期間：令和6年2月検針から令和6年3月検針分 検針月：2月(2月調定)、3月(3月調定)※各月2か月分請求 ○事務費 システム改修費130千円(令和5年10月から実施の料金軽減事業におけるシステム改修費からの増額分) 納入通知書印刷費200千円 ④一般家庭、事業所(公共施設を除く)	営業課	R6.2	R6.3	199,243,580	199,243,580	199,243,000	・軽減額 197,870,980円 軽減対象延べ数 116,492栓 ※請求金額は10円未満切捨て 月途中の開閉栓は単価が異なる ・事務費 システム改修費 1,172,600円 納入通知書印刷費 200,000円 合 計 199,243,580円	① 物価上昇の影響を受けている市民・事業者に対して水道料金を軽減することにより幅広く支援できた。 ② 独立採算の公営企業として、財源の裏付けがないと単独で実施することは困難だが、交付金によって事業実施できた。
3	物価高騰対策臨時下水道使用料軽減事業	①、物価上昇により影響を受けている市民・事業者をより幅広く支援するため、下水道使用者の月額基本料金1,452円(松本地区下水道使用料基本料金相当額)分を、2か月間(1栓当たり1,452円×2か月=2,904円)減額するもの ②下水道使用料の軽減に係る下水道事業会計への繰出金 ③ ○基本料金 下水道使用栓数110,599栓×1,452円(松本地区基本料金相当額)×2か月間=321,180千円 軽減対象期間：令和6年2月検針から令和6年3月検針分 検針月：2月(2月調定)、3月(3月調定)※各月2か月分請求 ○事務費 システム改修費 130千円(令和5年10月から実施の使用料軽減事業におけるシステム改修費からの増額分) 納入通知書印刷費670千円 ④一般家庭、事業所(公共施設を除く)	営業課	R6.2	R6.3	317,865,470	317,865,470	276,014,000	・軽減額 315,343,070円 軽減対象延べ数 109,605栓 ※請求金額は10円未満切捨て 月途中の開閉栓は単価が異なる ・事務費 システム改修費 1,852,400円 納入通知書印刷費 670,000円 合 計 317,865,470円	① 物価上昇の影響を受けている市民・事業者に対して下水道使用料を軽減することにより幅広く支援できた。 ② 独立採算の公営企業として、財源の裏付けがないと単独で実施することは困難だが、交付金によって事業実施できた。